

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																									
					財政健全化等	×																																																																																																																															
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	8,249,094	8,007,894	実質収支比率	17.0	19.4																																																																																																																									
					首都	×	歳出総額	7,363,193	7,033,887	経常収支比率	82.9	81.7																																																																																																																									
					近畿	×	財源超過	885,901	974,007	(※1)	(90.9)	(89.5)																																																																																																																									
					中部	○	首都に繰越すべき財源	35,553	15,292	標準財政規模	4,996,822	4,932,972																																																																																																																									
人口	22年国調(人)		19,435		産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	850,348	958,715	財政力指数	0.60	0.59																																																																																																																								
	17年国調(人)		20,273			中部	○	単年度収支	-108,367	25,750	公債費負担比率	9.4	9.4																																																																																																																								
	増減率(%)		-4.1			過疎	×	積立金	106,677	101,928	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		19,516		区分	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)		19,305			第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	25.03.31(人)		19,677				指数表選定	○	実質単年度収支	-1,690	127,678	実質公債費比率	8.9	9.3																																																																																																																							
	うち日本人(人)		19,470			第2次			基準財政収入額	2,360,729	2,239,452	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																							
	増減率(%)		-0.8							基準財政需要額	3,884,405	3,862,283																																																																																																																									
	うち日本人(%)		-0.8			第3次			標準税収入額等	3,029,344	2,864,436																																																																																																																										
								経常経費充当一般財源等	4,143,246	4,123,236																																																																																																																											
面積(km ²)	133.84						歳入一般財源等	6,364,680	6,392,409																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	145																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	6,126																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,453,253	6,190,658																																																																																																																										
	市区町村長	1	6,246		一般職員	124	385,640	3,110	うち公的資金	5,365,370	5,060,047																																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,163	69,861																																																																																																																										
	教育長	1	5,140		うち技能労務職員	13	36,842	2,834	収益事業収入	-	-																																																																																																																										
	議会議長	1	2,900		教育公務員	22	62,062	2,821	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,184,874	1,978,197																																																																																																																										
	議会議員	10	2,030		合計	146	447,702	3,066	減債基金	200,055	100,025																																																																																																																										
						ラスパイレズ指数			95.5	積立金現在高	825,192	784,252																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 大久保簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 中遠広域事務組合</td> <td>(21) 周智郡土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 三倉簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 養護老人ホームとよか管理組合</td> <td>(22) 株式会社アクティ森</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大河内簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 袋井市森町広域行政組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東遠学園組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 太田川原野谷川治水水防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 大久保簡易水道事業特別会計		(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社				(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 三倉簡易水道事業特別会計		(12) 養護老人ホームとよか管理組合	(22) 株式会社アクティ森				(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 大河内簡易水道事業特別会計		(13) 袋井市森町広域行政組合									(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計											(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計											(16) 東遠学園組合											(17) 太田川原野谷川治水水防組合											(18) 静岡地方税滞納整理機構											(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計											(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 大久保簡易水道事業特別会計		(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社																																																																																																																												
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 三倉簡易水道事業特別会計		(12) 養護老人ホームとよか管理組合	(22) 株式会社アクティ森																																																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 大河内簡易水道事業特別会計		(13) 袋井市森町広域行政組合																																																																																																																													
						(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計																																																																																																																													
								(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計																																																																																																																													
								(16) 東遠学園組合																																																																																																																													
								(17) 太田川原野谷川治水水防組合																																																																																																																													
								(18) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																													
								(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																													
								(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計																																																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,604,554	31.6	2,555,673	56.1	普通税	2,555,673	98.1	-
地方譲与税	116,027	1.4	116,027	2.5	法定普通税	2,555,673	98.1	-
利子割交付金	5,562	0.1	5,562	0.1	市町村民税	1,103,256	42.4	-
配当割交付金	9,108	0.1	9,108	0.2	個人均等割	29,900	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	15,929	0.2	15,929	0.3	所得割	853,340	32.8	-
地方消費税交付金	190,322	2.3	190,322	4.2	法人均等割	51,149	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	78,164	0.9	78,164	1.7	法人税割	168,867	6.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,301,441	50.0	-
自動車取得税交付金	43,282	0.5	43,282	0.9	うち純固定資産税	1,282,301	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,853	1.9	-
地方特例交付金	8,810	0.1	8,810	0.2	市町村たばこ税	102,123	3.9	-
地方交付税	1,807,075	21.9	1,523,676	33.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,523,676	18.5	1,523,676	33.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	283,397	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	48,881	1.9	-
(一般財源計)	4,878,833	59.1	4,546,553	99.8	法定目的税	48,881	1.9	-
交通安全対策特別交付金	2,598	0.0	2,598	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	89,348	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	72,662	0.9	6,579	0.1	都市計画税	48,881	1.9	-
手数料	11,011	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	701,129	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	505,741	6.1	-	-	合計	2,604,554	100.0	-
財産収入	9,801	0.1	-	-				
寄附金	27,239	0.3	-	-				
繰入金	88,941	1.1	-	-				
繰越金	874,007	10.6	-	-				
諸収入	184,784	2.2	716	0.0				
地方債	803,000	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	443,700	5.4	-	-				
歳入合計	8,249,094	100.0	4,556,446	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,393,568	実質収支	149,158		
病院	500,000	再差引収支	83,294		
下水道	147,929	加入世帯数(世帯)	2,840		
上水道	29,642	被保険者数(人)	5,274		
簡易水道	542	被保険者	保険料(料)収入額	99	
国民健康保険	170,741	1人当り		74	
その他	544,714	国庫支出金	246		
		保険給付費			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,751	1.1	-	80,751	
総務費	1,066,009	14.5	49,012	840,999	
民生費	1,782,693	24.2	4,080	1,040,937	
衛生費	1,172,743	15.9	57,506	1,096,761	
労働費	26,575	0.4	-	5,688	
農林水産業費	277,169	3.8	140,201	146,320	
商工費	122,975	1.7	1,560	121,112	
土木費	956,752	13.0	624,523	442,319	
消防費	379,526	5.2	52,566	324,261	
教育費	864,813	11.7	144,056	774,687	
災害復旧費	10,368	0.1	-	5,765	
公債費	622,819	8.5	-	599,179	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,363,193	100.0	1,073,504	5,478,779	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,692,039	36.6	1,993,893	1,982,750	39.7
人件費	1,239,908	16.8	1,175,524	1,164,471	23.3
うち職員給	835,402	11.3	779,818	-	-
扶助費	829,330	11.3	219,208	219,118	4.4
公債費	622,801	8.5	599,161	599,161	12.0
元利償還金	622,801	8.5	599,161	599,161	12.0
内 うち元金	540,405	7.3	520,952	520,952	10.4
訳 うち利子	82,396	1.1	78,209	78,209	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,587,282	48.7	3,090,236	2,160,496	43.2
物件費	922,878	12.5	704,016	385,118	7.7
維持補修費	71,640	1.0	55,628	53,628	1.1
補助費等	1,421,079	19.3	1,346,300	1,070,745	21.4
うち一部事務組合負担金	561,404	7.6	561,322	496,663	9.9
繰出金	863,926	11.7	792,059	651,005	13.0
積立金	307,759	4.2	192,233	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,083,872	14.7	394,650	-	-
うち人件費	13,399	0.2	13,399	-	-
普通建設事業費	1,073,504	14.6	388,885	-	-
うち補助	440,969	6.0	63,710	-	-
うち単独	554,842	7.5	310,982	-	-
災害復旧事業費	10,368	0.1	5,765	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,363,193	100.0	5,478,779	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

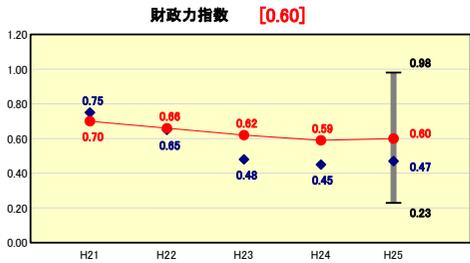
人口	19,516	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,305	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	133.84	km ²	-	%
歳入総額	8,249,094	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	7,363,193	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	850,348	千円	実質公債費比率	8.9
標準財政規模	4,996,822	千円	将来負担比率	31.6
地方債現在高	6,453,253	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 IV-1
			(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

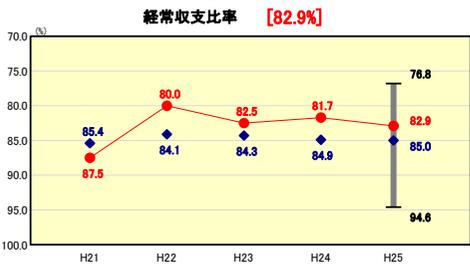
類似団体内順位 4/24 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により、ここ数年減少傾向にあったが、個人所得割・法人税割等の増により平成25年度は対前年度0.01増の0.60となり、類似団体を0.13ポイント上回っている。
 今後も引き続き町税の徴税強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

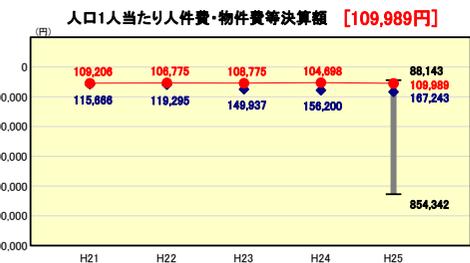
類似団体内順位 9/24 全国平均 90.2 静岡県平均 86.8



経常収支比率の分析欄
 平成21年度までは、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより87%前後と高比率であったが、平成22年度は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことなどにより、80.0%に減少、平成23年度は公共下水道事業の繰出金の増などにより82.5%に増加、平成24年度は人件費の減により81.7%に減少した。
 平成25年度には繰出金の増などにより82.9%に再び増加するが、類似団体を2.1ポイント下回っている。
 今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴税強化、企業誘致の推進など

人件費・物件費等の状況

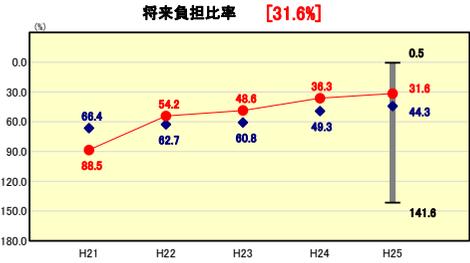
類似団体内順位 3/24 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。
 今後は「新行財政改革プラン」に則し、技能労働者の退職不補充による人件費の削減などに努める。

将来負担の状況

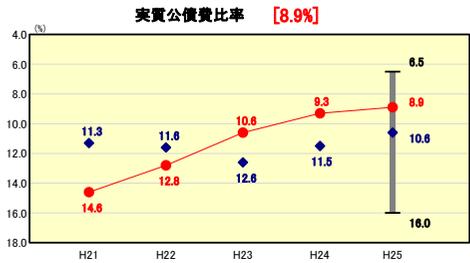
類似団体内順位 11/24 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を12.7ポイント下回っている。公共下水道などの公営企業債に対する繰入額は増加しているが、財政調整基金、減債基金及び緊急地震対策基金等の増額により、充当可能財源等が増額となったこと、また、基準財政収入額の増加により将来負担額全体としては平準化される傾向にある。
 また、一般会計等に係る地方債現在高の54.7%は交付税措置のある臨時財政対策債となっている。今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

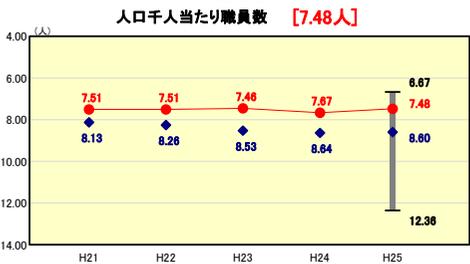
類似団体内順位 8/24 全国平均 6.6 静岡県平均 9.7



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.7ポイント下回っている。公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。
 一方、平成25年度をもって一部事務組合の起債償還終了による公債費の減少と、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加等による公債費の圧縮などにより平準化される傾向にある。
 病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

定員管理の状況

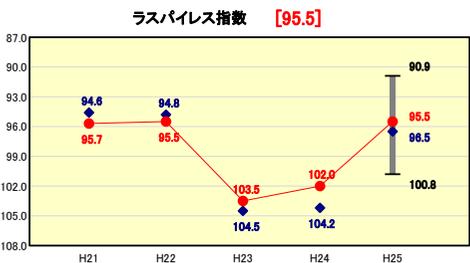
類似団体内順位 8/24 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.12人下回っている。
 平成26年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は146人(前年4月1日現在の職員数は、151人)で、対前年度で5人の減となっている。
 今後は、第4次定員適正化計画にのっとり、技能労働者の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 9/24 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 当町のラスパイレース指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。平成24年度は前年に引き続き、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により大幅に増加したが、平成25年度は特例法が終了したことにより95.5に回復、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。
 今後は給与と制度の総合的見直し等を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

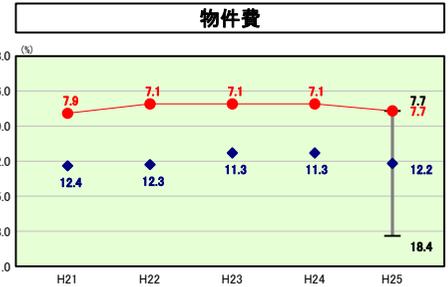
静岡県森町

経常収支比率の分析

人口	19,516	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,305	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	133.84	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	8,249,094	千円	得 茶 負 担 比 率	31.6	%
歳出総額	7,363,193	千円	市 町 村 類 型	H21 V-1 H22 V-1 H23 IV-1	
実収支	850,348	千円	(年 度 毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	4,996,822	千円			



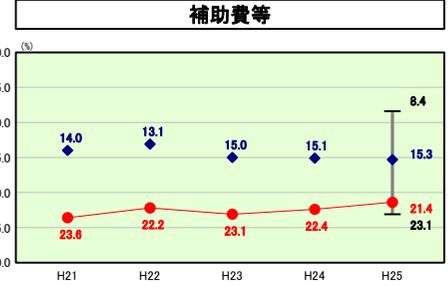
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



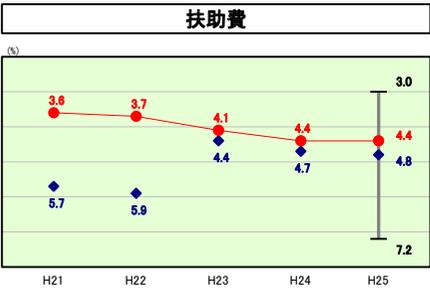
物件費の分析欄
 類似団体に比べ4.5ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果大きい。



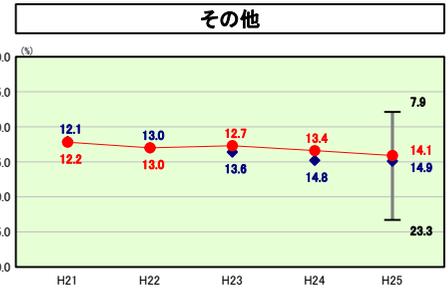
人件費の分析欄
 近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にあるが、平成25年度は多数の退職者を控えた対応により類似団体平均を1.2ポイント下回った。
 今後も「新行財政改革プラン」に則した技能労務職員の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



補助費等の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



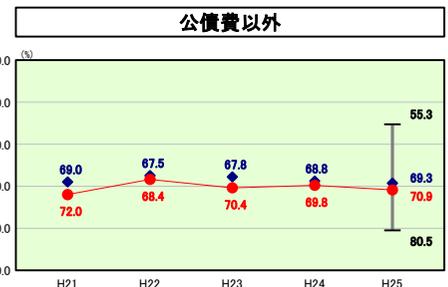
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年同率、類似団体平均を0.3ポイント下回っているが、依然として子ども手当や医療費助成は高い水準を維持している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を0.8ポイント下回っているが増加傾向にある。
 繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。
 下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
 文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を3.7ポイント下回った。しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。



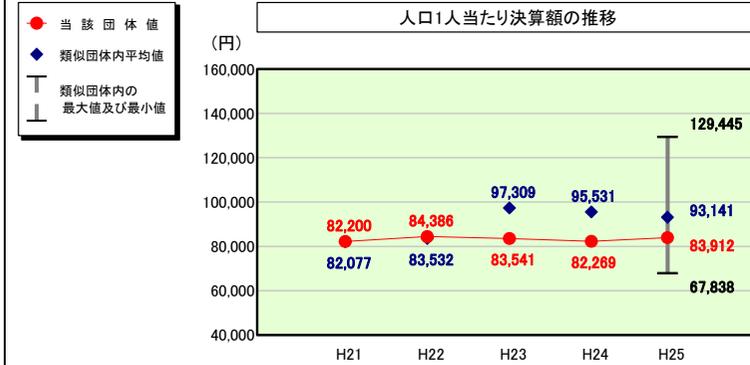
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っているが、前年度比では0.5%の増となっている。
 これは繰出金の増加が主な要因であり、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。
 下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

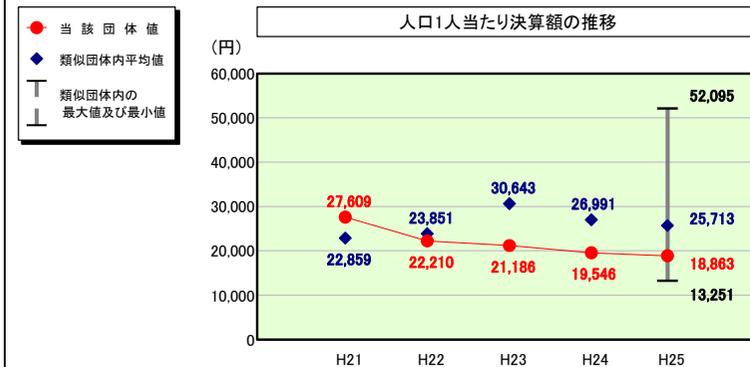
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,239,908	63,533	75,151	▲ 15.5
賃金(物件費)	125,977	6,455	6,942	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	186,106	9,536	12,381	▲ 23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	84,340	4,322	1,226	252.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,174	4,569	3,698	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,399	687	1,685	▲ 59.2
▲退職金	▲ 101,283	▲ 5,190	▲ 7,941	▲ 34.6
合計	1,637,621	83,912	93,141	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	8.60	▲ 1.12
ラスパイレス指数	95.5	96.5	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

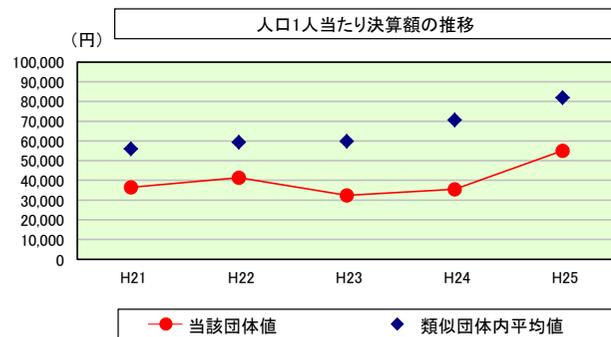


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	627,584	32,157	49,652	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,141	15,994	21,204	▲ 24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,758	4,855	4,748	2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,840	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 44,888	▲ 2,300	▲ 2,351	▲ 2.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,460	▲ 31,844	▲ 49,387	▲ 35.5
合計	368,135	18,863	25,713	▲ 26.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

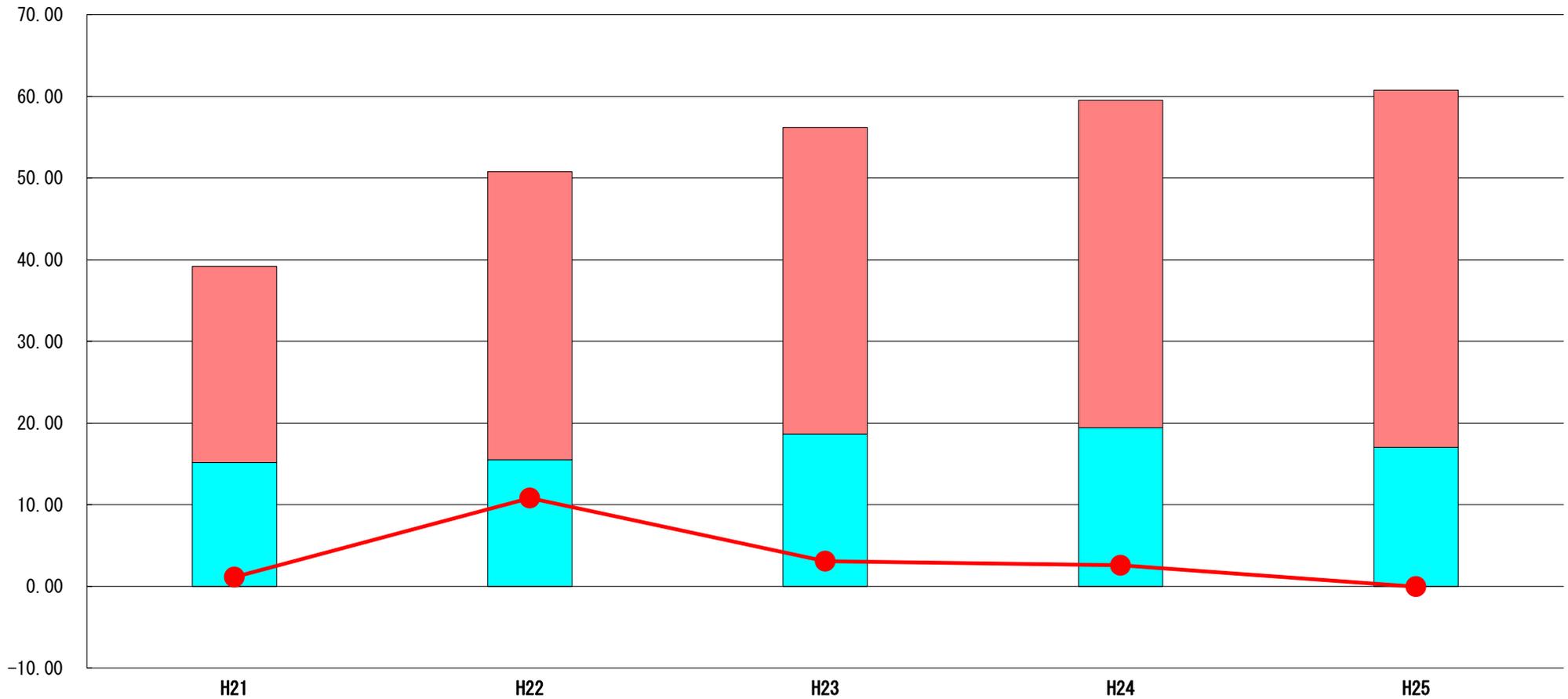
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	729,104	36,492	112.4	55,958	7.0	105.4
うち単独分	437,537	21,899	79.2	35,126	4.0	75.2
H22	821,347	41,401	13.5	59,338	6.0	7.5
うち単独分	524,909	26,458	20.8	34,073	▲ 3.0	23.8
H23	637,876	32,373	▲ 21.8	59,829	0.8	▲ 22.6
うち単独分	328,593	16,676	▲ 37.0	33,669	▲ 1.2	▲ 35.8
H24	699,422	35,545	9.8	70,582	18.0	▲ 8.2
うち単独分	366,911	18,647	11.8	36,117	7.3	4.5
H25	1,073,504	55,006	54.8	81,990	16.2	38.6
うち単独分	554,842	28,430	52.5	34,482	▲ 4.5	57.0
過去5年間平均	792,251	40,163	33.7	65,539	9.6	24.1
うち単独分	442,558	22,422	25.5	34,693	0.5	25.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		24.03	35.25	37.54	40.10	43.73
実質収支額		15.16	15.52	18.66	19.43	17.02
実質単年度収支		1.14	10.82	3.09	2.59	▲ 0.03

分析欄

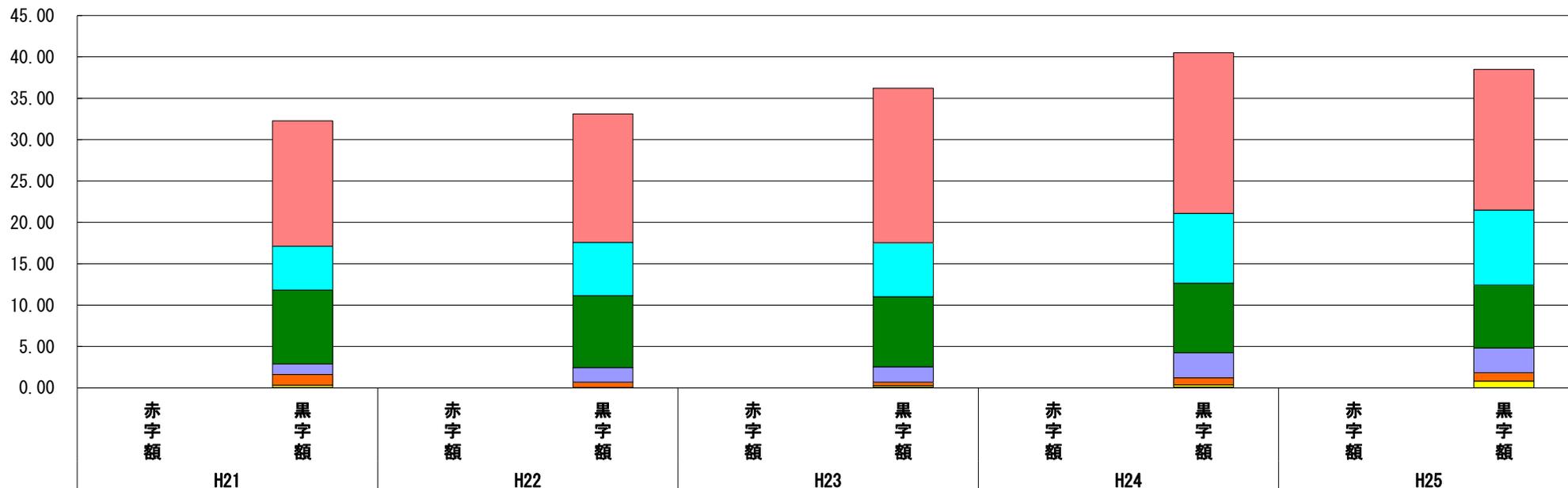
当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。
 歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。
 平成25年度は財政調整基金を新たに107百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度3.63%の増加となった。
 今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		15.16	15.52	18.66	19.43	17.02
病院事業会計		5.29	6.44	6.54	8.42	9.03
水道事業会計		8.95	8.70	8.48	8.43	7.62
国民健康保険特別会計		1.24	1.75	1.83	3.02	2.99
公共下水道事業特別会計		1.29	0.64	0.43	0.85	1.02
介護保険特別会計		0.28	0.02	0.21	0.28	0.80
三倉簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
大久保簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.05	0.06	0.00

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。
 国民健康保険などの公営事業会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

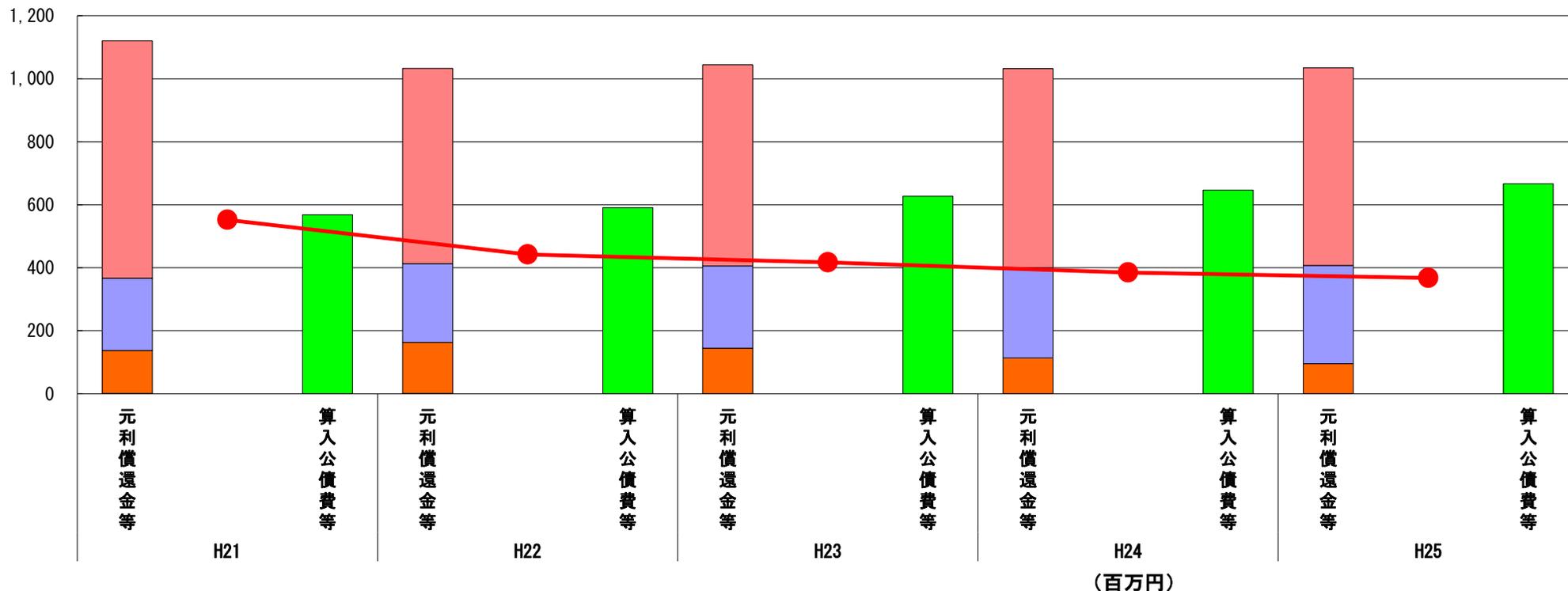
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県森町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		753	620	638	632	628
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	250	261	286	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		136	162	145	114	95
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		568	591	627	647	667
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		552	442	417	385	368

分析欄

元利償還金等(A)のうち
 ○元利償還金は、旭が丘中学校及び飯田小学校の屋内運動場、森山団地建替事業等の償還が平成24年度で終了したことにより、対前年度4百万円の減となった。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業の公債費が増加したことなどにより前年度比26百万円の増となった。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、袋井市森町広域行政組合分が減少したことなどにより前年度比19百万円の減となった。

算入公債費等(B)は、臨時財政対策債償還費の増などにより、対前年度20百万円の増となった。

したがって、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、対前年度17百万円の減少となった。

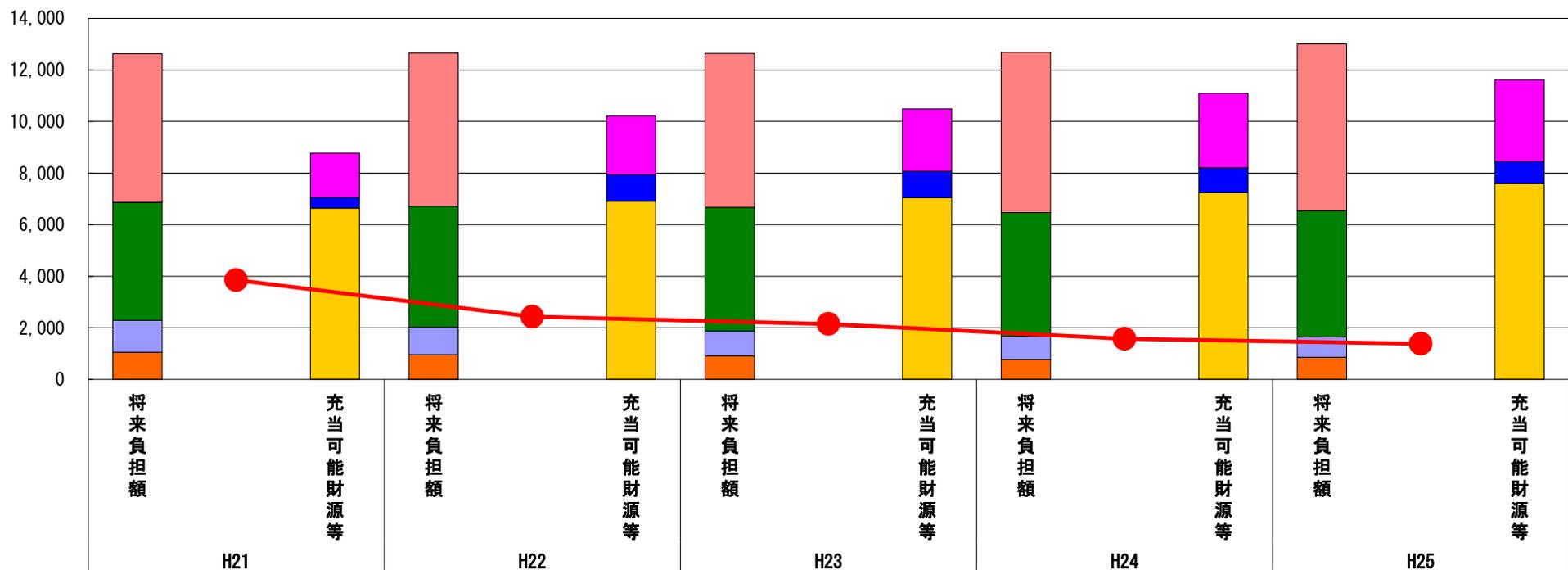
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,758	5,932	5,965	6,209	6,467
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,573	4,688	4,792	4,795	4,886
	組合等負担等見込額		1,238	1,068	975	892	789
	退職手当負担見込額		1,056	957	909	779	862
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,708	2,269	2,422	2,892	3,166
	充当可能特定歳入		418	1,040	1,029	964	865
	基準財政需要額算入見込額		6,647	6,904	7,040	7,243	7,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,852	2,431	2,150	1,575	1,385

分析欄

将来負担額(A)のうち
 ○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成25年度において起債の借入額1,359百万円(うち臨時財政対策債444百万円)が元金償還額545百万円を上回ったため、対前年度258百万円の増となった。
 ○公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の地方債現在高が増となったことなどにより、対前年度91百万円の増となった。
 ○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度103百万円の減となった。

充当可能財源等(B)のうち
 ○充当可能基金は、平成25年度に財政調整基金に207百万、減債基金に100百万円積立てたため、基金全体で274百万円の増となった。
 ○充当可能特定歳入は、転賃債に係る償還終了、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度99百万円減の865百万円となった。
 ○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対す

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。